

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 株式会社TBK

上場取引所 東

コード番号 7277 URL <http://www.tbk-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 高明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 倉村 雅彦 TEL 042-739-1473

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	53,637	4.4	1,507	△20.5	1,554	△27.9	1,029	△0.4
2018年3月期	51,353	10.1	1,897	4.3	2,156	19.8	1,033	—

(注) 包括利益 2019年3月期 657百万円 (△58.3%) 2018年3月期 1,577百万円 (314.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	35.09	—	3.4	2.8	2.8
2018年3月期	35.23	—	3.5	3.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 197百万円 2018年3月期 245百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	55,341	30,947	55.2	1,041.36
2018年3月期	56,483	30,959	53.8	1,036.52

(参考) 自己資本 2019年3月期 30,538百万円 2018年3月期 30,394百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,256	△3,491	△3,317	2,440
2018年3月期	2,530	△1,188	△4,138	3,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	469	45.4	1.6
2019年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	586	57.0	1.9
2020年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		39.1	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	0.7	1,600	6.1	1,700	9.4	1,200	16.6	40.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社 (社名) 株式会社サンテック、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	29,424,635株	2018年3月期	29,424,635株
2019年3月期	98,911株	2018年3月期	101,499株
2019年3月期	29,326,252株	2018年3月期	29,326,395株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	30,873	△1.7	△105	—	1,461	17.3	1,255	256.6
2018年3月期	31,407	4.0	196	△57.1	1,246	29.1	352	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	42.82	—
2018年3月期	12.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	33,252	22,270	67.0	759.41
2018年3月期	32,630	21,830	66.9	744.38

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,270百万円 2018年3月期 21,830百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな景気の回復がみられたものの、通商問題の影響などにより、一部に弱さが見られました。

わが国経済は、企業収益および雇用環境の改善により、緩やかな景気の回復が続きました。

当社グループを取り巻く業界環境は、トラック製造業界では、国内における普通トラック（積載量4トン以上）の需要が、緩やかな景気回復や排ガス規制の強化を背景に、また、海外においてはアセアンを中心に、需要が堅調に推移しました。

建設・産業機械業界は、総じて堅調であったものの、中国経済の減速感が強まる中、年度後半にかけて弱含みしました。

また、欧州および中国経済の景気減速や各国における排ガス規制の強化の動きを背景に、エンジン関連加工部品を取り巻く事業環境は、弱い動きとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、53,637百万円（前年度比4.4%増）となりました。これは、主に海外での売上高が増加したことによるものです。

損益面につきましては、海外を中心に売上高が増加した一方で、国内での製品構成の変化や、海外での競争の激化や材料市況の高騰に加え、品質に絡むコストの増加など減益要因となり、営業利益は1,507百万円（前年度比20.5%減）となりました。

経常利益につきましては、為替相場の変動による減少や中国合弁会社からの持分法による投資利益の減少などにより、1,554百万円（前年度比27.9%減）となりました。

また、投資有価証券売却益として2百万円を特別利益に計上する一方で、前連結会計年度に事業の休止を決定したTBK TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. に係る事業再編損として109百万円を特別損失に計上するなどしました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,029百万円（前年度比0.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本におきましては、売上高は33,949百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1,110百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

アジアにおきましては、売上高は20,284百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は973百万円（前年同期比65.7%増）となりました。

北米におきましては、売上高は3,094百万円（前年同期比38.6%増）、営業損失は450百万円（前年同期は営業利益15百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産については、前年度末比2.0%減の55,341百万円（前連結会計年度末は、56,483百万円）となり1,142百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、たな卸資産の増加640百万円に、現金及び預金の減少561百万円及び未収還付法人税等の減少838百万円、投資有価証券の減少577百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比4.4%減の24,393百万円（前連結会計年度末は、25,524百万円）となり1,130百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加603百万円に、短期借入金の減少918百万円及び長期借入金の減少904百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比横ばいの30,947百万円（前連結会計年度末は、30,959百万円）となり11百万円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加559百万円に、その他有価証券評価差額金の減少356百万円を加味したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末53.8%から55.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,440百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,256百万円（前年同期比147.3%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,509百万円に減価償却費4,137百万円を加味したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,491百万円（前年同期比193.8%減）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出3,079百万円及び子会社株式の取得による支出789百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,317百万円（前年同期は4,138百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の有利子負債が合計で2,408百万円減少したことと配当金の支払額469百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第79期 2015年3月	第80期 2016年3月	第81期 2017年3月	第82期 2018年3月	第83期 2019年3月
自己資本比率 (%)	50.2	46.1	51.1	53.8	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	18.6	25.6	26.4	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	4.0	2.2	4.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.5	16.7	20.6	8.5	23.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの関連いたしますトラック製造業界は、国内市場は引き続き弱含みで推移すると予想されます。海外市場においては、先行き不透明感はありますが、アセアンを中心に需要の増加が予想され、比較的堅調に推移すると予想されます。

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く収益環境は引き続き厳しいものがありますが、国内とアジア地域での拡販に注力するとともに、生産効率化をはじめとする徹底した総原価低減活動を行い、グループの全力を挙げて業績の向上を図るべく努める所存であります

なお、現時点における通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売 上 高	54,000百万円
営 業 利 益	1,600百万円
経 常 利 益	1,700百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,200百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付け、長期的に安定した収益基盤・健全で効率的な財務基盤を確立したうえで、安定配当の継続と収益状況に応じた利益還元をすることを基本方針としております。

上記方針のもと、剰余金の配当は、親会社株主に帰属する当期純利益を基準に、中長期的な収益状況を勘案したうえで、配当性向30%を目指してまいります。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、2019年5月13日開催の取締役会において1株につき普通配当8円とし、2019年11月1日に創立70周年を迎えることを記念し、株主の皆さまのご支援に感謝の意を表すため、1株につき記念配当4円を加え、合わせて1株につき12円とさせていただきます。

すでに2018年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり8円と合わせまして、年間配当金は1株当たり20円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく収益力強化のため、将来の事業展開に備え内部留保の充実を計るとともに、設備・開発投資へ充当してまいりたいと考えております。

また次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金を8円、期末配当金8円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,011	2,450
受取手形及び売掛金	12,978	13,071
電子記録債権	1,139	1,254
たな卸資産	4,824	5,465
未収還付法人税等	845	6
その他	1,106	882
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	23,900	23,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,788	6,693
機械装置及び運搬具（純額）	13,127	12,495
土地	3,397	3,627
建設仮勘定	1,151	1,218
その他（純額）	1,381	1,540
有形固定資産合計	25,845	25,575
無形固定資産		
ソフトウェア	276	374
のれん	225	387
その他	229	64
無形固定資産合計	730	826
投資その他の資産		
投資有価証券	3,858	3,280
関係会社出資金	1,095	1,512
長期貸付金	346	—
繰延税金資産	596	925
その他	122	110
貸倒引当金	△12	△15
投資その他の資産合計	6,006	5,813
固定資産合計	32,582	32,215
資産合計	56,483	55,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,582	5,185
電子記録債務	2,881	2,883
短期借入金	6,352	5,434
リース債務	226	212
未払法人税等	127	201
賞与引当金	828	760
役員賞与引当金	30	30
製品保証引当金	74	106
設備関係支払手形	651	660
その他	2,071	1,935
流動負債合計	17,825	17,410
固定負債		
長期借入金	3,338	2,433
リース債務	558	468
繰延税金負債	710	775
退職給付に係る負債	3,055	3,088
その他	35	216
固定負債合計	7,698	6,982
負債合計	25,524	24,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	252	264
利益剰余金	23,958	24,518
自己株式	△38	△37
株主資本合計	28,790	29,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,378	1,021
土地再評価差額金	△392	△392
為替換算調整勘定	1,081	962
退職給付に係る調整累計額	△463	△415
その他の包括利益累計額合計	1,604	1,175
非支配株主持分	565	408
純資産合計	30,959	30,947
負債純資産合計	56,483	55,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	51,353	53,637
売上原価	45,291	47,290
売上総利益	6,061	6,347
販売費及び一般管理費	4,164	4,839
営業利益	1,897	1,507
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	74	97
為替差益	188	—
持分法による投資利益	245	197
その他	90	85
営業外収益合計	614	386
営業外費用		
支払利息	293	262
為替差損	—	38
その他	61	38
営業外費用合計	355	339
経常利益	2,156	1,554
特別利益		
固定資産売却益	1,169	2
投資有価証券売却益	—	75
特別利益合計	1,169	78
特別損失		
固定資産売却損	45	6
固定資産廃棄損	15	5
減損損失	1,170	—
投資有価証券売却損	—	1
事業再編損	333	109
仕損費用	85	—
特別損失合計	1,650	122
税金等調整前当期純利益	1,675	1,509
法人税、住民税及び事業税	377	447
過年度法人税等	—	70
法人税等調整額	186	△82
法人税等合計	563	435
当期純利益	1,111	1,074
非支配株主に帰属する当期純利益	78	45
親会社株主に帰属する当期純利益	1,033	1,029

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,111	1,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	△356
為替換算調整勘定	213	△23
退職給付に係る調整額	△74	48
持分法適用会社に対する持分相当額	112	△85
その他の包括利益合計	465	△416
包括利益	1,577	657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,519	600
非支配株主に係る包括利益	58	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	259	22,873	△36	27,713
当期変動額					
剰余金の配当			△469		△469
親会社株主に帰属する当期純利益			1,033		1,033
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△6			△6
土地再評価差額金の取崩			504		504
合併による増加			16		16
新規連結子会社が所有する親会社株式				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	1,085	△2	1,076
当期末残高	4,617	252	23,958	△38	28,790

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,164	112	735	△389	1,622	515	29,851
当期変動額							
剰余金の配当							△469
親会社株主に帰属する当期純利益							1,033
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△6
土地再評価差額金の取崩							504
合併による増加							16
新規連結子会社が所有する親会社株式							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	△504	346	△74	△18	49	30
当期変動額合計	213	△504	346	△74	△18	49	1,107
当期末残高	1,378	△392	1,081	△463	1,604	565	30,959

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	252	23,958	△38	28,790
当期変動額					
剰余金の配当			△469		△469
親会社株主に帰属する当期純利益			1,029		1,029
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
連結子会社株式の取得による持分の増減		12			12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	12	559	1	573
当期末残高	4,617	264	24,518	△37	29,363

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,378	△392	1,081	△463	1,604	565	30,959
当期変動額							
剰余金の配当							△469
親会社株主に帰属する当期純利益							1,029
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1
連結子会社株式の取得による持分の増減							12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356	－	△119	48	△428	△156	△585
当期変動額合計	△356	－	△119	48	△428	△156	△11
当期末残高	1,021	△392	962	△415	1,175	408	30,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,675	1,509
減価償却費	4,029	4,137
減損損失	1,170	—
事業再編損	333	109
のれん償却額	—	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	△77
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	158	46
受取利息及び受取配当金	△89	△103
支払利息	293	262
持分法による投資損益 (△は益)	△245	△197
固定資産売却損益 (△は益)	△1,123	4
固定資産廃棄損	15	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,851	139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△636	△511
仕入債務の増減額 (△は減少)	821	562
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△161	47
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35	23
未払金の増減額 (△は減少)	159	△87
その他	924	138
小計	5,495	6,095
利息及び配当金の受取額	89	103
利息の支払額	△297	△270
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,756	328
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,530	6,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,676	△3,079
有形固定資産の売却による収入	1,655	224
無形固定資産の取得による支出	△216	△121
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	387
子会社株式の取得による支出	—	△789
出資金の払込による支出	—	△65
貸付けによる支出	—	△69
貸付金の回収による収入	—	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	52	—
その他	1	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,188	△3,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,990	3,894
短期借入金の返済による支出	△5,089	△4,824
長期借入れによる収入	—	1,470
長期借入金の返済による支出	△2,975	△2,948
非支配株主への配当金の支払額	△12	△45
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△156
配当金の支払額	△468	△469
その他	△583	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,138	△3,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,764	△569
現金及び現金同等物の期首残高	5,720	3,010
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,010	2,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法へ変更するとともに、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」302百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」596百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動車部品等を製造・販売しており、各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域に適した包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に自動車部品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	32,081	17,054	2,217	51,353	—	51,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,290	2,065	16	3,372	△3,372	—
計	33,371	19,120	2,233	54,725	△3,372	51,353
セグメント利益	1,459	587	15	2,062	△164	1,897
セグメント資産	31,419	23,836	2,035	57,292	△808	56,483
その他の項目						
減価償却費	1,887	2,006	136	4,029	—	4,029
持分法適用会社への投資額	—	1,095	—	1,095	—	1,095
減損損失	1,170	183	—	1,353	—	1,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,088	1,323	26	3,437	—	3,437

- (注) 1. セグメント利益の調整額△164百万円には、セグメント間取引消去△12百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△152百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△808百万円には、セグメント間消去額△5,628百万円と、各セグメントに配分していない全社資産4,819百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。
4. 減損損失は、建物及び構築物や機械装置及び運搬具、土地などの有形固定資産によるものであります。また、アジアにおける減損損失183百万円は、連結損益計算書の事業再編損に含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	32,256	18,303	3,077	53,637	—	53,637
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,693	1,980	17	3,691	△3,691	—
計	33,949	20,284	3,094	57,328	△3,691	53,637
セグメント利益又は損失(△)	1,110	973	△450	1,632	△124	1,507
セグメント資産	33,036	22,964	2,349	58,350	△3,009	55,341
その他の項目						
減価償却費	1,953	2,041	142	4,137	—	4,137
持分法適用会社への投資額	—	1,512	—	1,512	—	1,512
減損損失	—	68	—	68	—	68
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,936	1,205	118	3,260	—	3,260

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△124百万円には、セグメント間取引消去45百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△170百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△3,009百万円には、セグメント間消去額△7,026百万円と、各セグメントに配分していない全社資産4,017百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。
4. 減損損失は、建物及び構築物や機械装置及び運搬具などの有形固定資産によるものであります。また、アジアにおける減損損失68百万円は、連結損益計算書の事業再編損に含まれております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結会計期間において、株式会社サンテックの株式を取得したため、「日本」のセグメントにてのれんを認識しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,036.52円	1,041.36円
1株当たり当期純利益金額	35.23円	35.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,033	1,029
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,033	1,029
期中平均株式数 (千株)	29,326	29,326

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217	975
受取手形	8	27
電子記録債権	1,091	1,150
売掛金	7,507	7,609
たな卸資産	1,125	1,083
前払費用	33	31
未収入金	1,898	1,634
未収還付法人税等	843	—
関係会社短期貸付金	209	163
その他	8	5
貸倒引当金	△6	—
流動資産合計	13,938	12,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,058	1,932
構築物	311	277
機械及び装置	1,196	1,397
車両運搬具	0	2
工具、器具及び備品	377	443
土地	587	587
建設仮勘定	486	633
有形固定資産合計	5,019	5,274
無形固定資産		
ソフトウェア	212	200
その他	2	2
無形固定資産合計	214	203
投資その他の資産		
投資有価証券	3,602	3,041
関係会社株式	4,098	5,952
関係会社社債	683	683
関係会社出資金	1,141	1,544
関係会社長期貸付金	4,452	4,710
その他	87	79
貸倒引当金	△329	△641
投資損失引当金	△278	△278
投資その他の資産合計	13,457	15,091
固定資産合計	18,692	20,570
資産合計	32,630	33,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10	13
電子記録債務	2,881	2,883
買掛金	3,538	3,071
短期借入金	1,450	1,312
1年内返済予定の長期借入金	356	525
リース債務	32	41
未払金	254	207
未払費用	162	152
未払法人税等	15	87
前受金	2	—
預り金	49	47
賞与引当金	288	231
役員賞与引当金	30	30
製品保証引当金	20	59
設備関係支払手形	233	340
その他	10	12
流動負債合計	9,336	9,017
固定負債		
長期借入金	262	909
リース債務	48	74
繰延税金負債	233	63
退職給付引当金	919	917
固定負債合計	1,463	1,964
負債合計	10,800	10,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	448	495
その他利益剰余金		
特別償却準備金	56	68
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	13,586	14,315
利益剰余金合計	16,092	16,878
自己株式	△36	△37
株主資本合計	20,922	21,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,364	1,018
土地再評価差額金	△456	△456
評価・換算差額等合計	907	561
純資産合計	21,830	22,270
負債純資産合計	32,630	33,252

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	31,407	30,873
売上原価	29,522	29,177
売上総利益	1,885	1,695
販売費及び一般管理費	1,689	1,801
営業利益又は営業損失(△)	196	△105
営業外収益		
受取利息	54	39
受取配当金	987	1,528
為替差益	31	—
その他	27	37
営業外収益合計	1,101	1,605
営業外費用		
支払利息	18	13
支払手数料	26	14
貸倒引当金繰入額	—	3
為替差損	—	2
その他	6	2
営業外費用合計	51	37
経常利益	1,246	1,461
特別利益		
固定資産売却益	29	2
投資有価証券売却益	—	70
特別利益合計	29	73
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	0	0
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式評価損	643	—
貸倒引当金繰入額	317	309
特別損失合計	962	309
税引前当期純利益	313	1,225
法人税、住民税及び事業税	△159	△8
法人税等調整額	120	△21
法人税等合計	△38	△29
当期純利益	352	1,255

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,617	250	0	250	401	73	2,000	13,734	16,209
当期変動額									
利益準備金の積立					46			△46	—
特別償却準備金の取崩						△16		16	—
剰余金の配当								△469	△469
当期純利益								352	352
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	46	△16	—	△147	△117
当期末残高	4,617	250	0	250	448	56	2,000	13,586	16,092

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36	21,040	1,142	△456	685	21,726
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△469				△469
当期純利益		352				352
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			221		221	221
当期変動額合計	△0	△117	221	—	221	104
当期末残高	△36	20,922	1,364	△456	907	21,830

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,617	250	0	250	448	56	2,000	13,586	16,092
当期変動額									
利益準備金の積立					46			△46	－
特別償却準備金の積立						11		△11	－
剰余金の配当								△469	△469
当期純利益								1,255	1,255
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	46	11	－	728	786
当期末残高	4,617	250	0	250	495	68	2,000	14,315	16,878

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36	20,922	1,364	△456	907	21,830
当期変動額						
利益準備金の積立		－				－
特別償却準備金の積立		－				－
剰余金の配当		△469				△469
当期純利益		1,255				1,255
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△346		△346	△346
当期変動額合計	△0	786	△346	－	△346	439
当期末残高	△37	21,708	1,018	△456	561	22,270

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。